

平成29年12月期 連結決算要約

1. 業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成28年 通期 (1月～12月)	平成29年 通期 (1月～12月)	増減
売上高	6,712	7,804	1,092
営業利益	421	778	358
経常利益	387	640	253
親会社株主に帰属する当期純利益	123	335	212
1株当たり当期純利益	86.27円	234.84円	148.57円
1株当たり純資産	2,080.85円	2,445.01円	364.16円
1株当たり期末配当金*	—	50.00円(予定)	—

(注)平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり指数については、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。
*平成29年6月に開催した株主総会において平成29年5月11日現在の株主に対し30円配当を実施しました。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成28年 通期 (1月～12月)	平成29年 通期 (1月～12月)	増減	
売上高	石油化学	1,858	2,511	653
	化学品	1,345	1,488	142
	エレクトロニクス	1,205	1,231	26
	無機	509	734	226
	アルミニウム	986	1,054	69
	その他	1,287	1,336	49
	調整額	△ 478	△ 551	△ 73
計	6,712	7,804	1,092	

部門	平成28年 通期 (1月～12月)	平成29年 通期 (1月～12月)	増減	
営業利益	石油化学	207	334	127
	化学品	138	165	27
	エレクトロニクス	150	219	69
	無機	△ 58	71	128
	アルミニウム	44	67	23
	その他	6	6	0
	調整額	△ 68	△ 84	△ 16
計	421	778	358	

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。
平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

③ 平成29年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

部門	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	
売上高	石油化学	646	593	592	680
	化学品	333	368	384	402
	エレクトロニクス	297	333	323	278
	無機	131	135	160	309
	アルミニウム	236	273	264	282
	その他	320	330	330	356
	調整額	△ 131	△ 142	△ 138	△ 140
計	1,832	1,890	1,916	2,166	

営業利益	石油化学	106	56	79	93
	化学品	31	38	44	52
	エレクトロニクス	60	61	63	35
	無機	△ 1	2	23	47
	アルミニウム	15	17	16	18
	その他	2	△ 1	4	2
	調整額	△ 17	△ 20	△ 20	△ 28
計	197	153	209	219	

注:第4四半期の売上高、営業利益は、通期から第3四半期累計期間を差し引いて表示しております。

2. 平成30年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成29年 通期	平成30年 通期予想	増減予想
売上高	7,804	9,000	1,196
営業利益	778	1,100	322
経常利益	640	1,060	420
親会社株主に帰属する当期純利益	335	650	315
1株当たり当期純利益	234.84円	456.05円	221.21円
1株当たり期末配当金*	50.00円(予定)	70.00円	—

*平成29年5月11日を基準日として30円配当実施。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成29年 通期	平成30年 通期予想	増減予想	
売上高	石油化学	2,511	2,350	△161
	化学	1,488	1,540	52
	エレクトロニクス	1,231	1,160	△71
	無機	734	1,930	1,196
	アルミニウム	1,054	1,100	46
	その他	1,336	1,370	34
	調整額	△551	△450	101
計	7,804	9,000	1,196	

部門	平成29年 通期	平成30年 通期予想	増減予想	
営業利益	石油化学	334	190	△144
	化学	165	170	5
	エレクトロニクス	219	160	△59
	無機	71	600	529
	アルミニウム	67	60	△7
	その他	6	0	△6
	調整額	△84	△80	4
計	778	1,100	322	

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成28年 通期	平成29年 通期	増減	平成30年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	689	673	△17	1,000	327
投資キャッシュ・フロー	△538	△299	238	△700	△401
フリー・キャッシュ・フロー	152	374	222	300	△74
財務キャッシュ・フロー	△132	△184	△52	△276	△92
その他	△4	16	20	△1	△17
現預金増減	16	206	191	23	△183

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	平成28年 通期	平成29年 通期	増減	平成30年 通期予想	増減予想
設備投資額	393	413	20	490	78
減価償却費	388	385	△3	404	20
研究開発費	173	185	12	208	22
金融収支	△16	△12	4	△16	△4
期末従業員数(人)	10,146	10,864	718	10,874	10
為替レート(円/US\$)	108.8	112.2	3.4円安	110.0	2.2円高
国産ナフサ価格(円/KL)	32,800	40,400	7,600	41,600	1,200
有利子負債残高	3,599	3,467	△132	3,350	△117
総資産	9,327	10,247	920		

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 昭和電工株式会社
コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	780,387	16.3	77,818	85.0	63,962	65.3	33,470	172.0
28年12月期	671,159	13.5	42,053	25.5	38,690	20.7	12,305	1,236.1

(注) 包括利益 29年12月期 59,167百万円 (860.5%) 28年12月期 6,160百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	234.84		10.4	6.5	10.0
28年12月期	86.27		4.1	4.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 7,689百万円 28年12月期 4,328百万円

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,024,727	364,997	34.0	2,445.01
28年12月期	932,698	311,231	31.8	2,080.85

(参考) 自己資本 29年12月期 348,472百万円 28年12月期 296,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	67,284	29,914	18,370	76,833
28年12月期	68,949	53,754	13,220	56,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		50.00	50.00	11,425	34.1	3.5
30年12月期(予想)		0.00		70.00	70.00		15.3	

平成29年6月27日に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日とする1株当たり30円の配当を実施しました。この配当金は配当金総額に含まれます。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	417,000	12.0	41,000	17.1	39,000	75.4	23,000	193.5	161.37
通期	900,000	15.3	110,000	41.4	106,000	65.7	65,000	94.2	456.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	149,711,292 株	28年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	29年12月期	7,187,545 株	28年12月期	7,192,815 株
期中平均株式数	29年12月期	142,523,033 株	28年12月期	142,631,685 株

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。発行済株式数(普通株式)は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	524,708	16.2	51,383	76.9	69,417	146.3	36,416	457.0
28年12月期	451,410	13.2	29,053	39.9	28,178	18.7	6,538	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	255.51	
28年12月期	45.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	829,850		292,068		35.2		2,049.26	
28年12月期	772,613		247,896		32.1		1,739.39	

(参考) 自己資本 29年12月期 292,068百万円 28年12月期 247,896百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～12ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	12
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
(1) 中長期的な会社の経営戦略	16
(2) 目標とする経営指標	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、堅調な海外経済を背景に輸出が増加し、高水準の生産が続くとともに、好調な雇用環境を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きましました。対米ドル円レートは安定的に推移し企業収益は改善しました。海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復しました。中国およびASEAN諸国では景気の持ち直しの動きが見られました。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は、景気は底を打ち改善が見られました。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に高稼働が続きました。電子部品・材料業界は、スマートフォン・産業機器等の需要拡大を受けた半導体の生産増に対応し、高水準の生産が続きました。

このような情勢下、当社グループは平成28年より推進中の中期経営計画「Project 2020+」において、当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントが製品市況の上昇に加え前年下期のサンアロマー株式会社の連結子会社化により増収となり、無機セグメントは、黒鉛電極事業の数量増、下期の中国市況の改善に加え、第4四半期の同事業の事業統合に伴う新規連結により増収となるなど、全てのセグメントにおいて増収となり、総じて7,803億87百万円（前期比16.3%増）となりました。

営業利益は、石油化学セグメントは東アジアでの需給逼迫を背景に製品市況が改善し、無機セグメントは黒鉛電極のコストダウン効果に加え事業統合による数量増と中国市況の改善も寄与したため、それぞれ増益となりました。またエレクトロニクス、化学品、アルミニウムの各セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる778億18百万円（同85.0%増）となりました。

経常利益は、持分法適用会社であるインドネシア・ケミカル・アルミナ社（以下、ICA）に関して持分法による投資損失を計上したものの、大幅増益となる639億62百万円（同65.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、ICAに関する貸倒引当金繰入額および横浜事業所の有効活用に向け特別損失等を計上しましたが、総じて大幅増益となる334億70百万円（同172.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 通期	平成29年 通期	増減
売上高	671,159	780,387	109,228
営業利益	42,053	77,818	35,765
経常利益	38,690	63,962	25,272
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,305	33,470	21,166

2) セグメント別概要

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、エチレンの生産は前期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の上昇や需要が堅調に推移したことを受け製品価格が上昇したことにより増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル、酢酸ビニル等の出荷増と市況改善により増収となりました。また、前年下期よりサンアロマー株式会社を連結子会社としたことにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,511億28百万円(前期比35.2%増)となり、営業利益は333億57百万円(同61.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 通期	平成29年 通期	増減
売上高	185,783	251,128	65,345
営業利益	20,690	33,357	12,667

【化学品セグメント】

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は前期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアは出荷が増加し、クロロブレンゴムは高水準の出荷に加え市況も堅調に推移し、アクリロニトリルは市況が上昇し、それぞれ増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内自動車向け出荷増で増収となりました。産業ガス事業は小幅に減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,487億58百万円(前期比10.6%増)となり、営業利益は164億74百万円(同19.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 通期	平成29年 通期	増減
売上高	134,529	148,758	14,229
営業利益	13,824	16,474	2,650

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、データセンター向け出荷増により前期に比べ増加し、ハードディスク事業はこれにより増収となりました。

レアアース磁石合金・化合物半導体はそれぞれ出荷が増加し増収となりました。当期よりその他セグメントから移管したリチウムイオン電池材料事業は、中国における電気自動車向け補助金政策の変更の影響を受け出荷が減少したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,230億64百万円(前期比2.2%増)となり、営業利益は219億25百万円(同46.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 通期	平成29年 通期	増減
売上高	120,461	123,064	2,602
営業利益	15,015	21,925	6,910

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の改善基調を受け前期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、販売数量の増加、下期の中国市場での価格上昇に加え、SGL GE社を買収し昭和電工カーボン・ホールディング GmbH (SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH) として第4四半期から連結子会社としたことにより増収となりました。セラミックス事業は、電子材料向け出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は734億42百万円（前期比44.4%増）となり、営業利益は、主に黒鉛電極事業の増益により70億89百万円（同128億48百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 通期	平成29年 通期	増減
売上高	50,870	73,442	22,572
営業利益	△5,758	7,089	12,848

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は産業機器・車載向けアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は大型押出品およびレーザービームプリンター向けの出荷増等により増収となりました。アルミ缶事業はハナキャン社（ベトナム）の数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,054億39百万円（前期比7.0%増）となり、営業利益は66億97百万円（同51.6%増）となりました。

(注) ハナキャン社：ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

(単位：百万円)

	平成28年 通期	平成29年 通期	増減
売上高	98,575	105,439	6,864
営業利益	4,416	6,697	2,281

【その他セグメント】

当セグメントでは、昭光通商株式会社は増収となり、売上高は1,336億24百万円（前期比3.8%増）となりました。営業利益は6億33百万円（同1.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 通期	平成29年 通期	増減
売上高	128,740	133,624	4,884
営業利益	623	633	10

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

3) 当期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「平成28年12月期決算等発表の遅延について」

当社は、当社連結子会社「昭光通商株式会社」（以下、昭光通商）の子会社である「株式会社ビー・インターナショナル」（以下、ビー社）において特定の顧客との取引（以下、当該取引）に関し調査が必要となったため、平成28年12月期決算発表を延期し平成29年4月25日に発表しました。

昭光通商は、より専門的かつ客観的な視点から調査を行うため、外部専門家を交えた特別調査委員会を設置し、当該取引は対象物品が実在しないと認められること、昭光通商およびビー社の役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったこと、ならびに昭光通商およびその子会社において同種の取引はなかったとの同委員会による調査結果を同4月17日に開示しました。

これを受け、当社は売上高を計上する通常の商取引としての会計処理を訂正し、第108期有価証券報告書および訂正後の過年度の有価証券報告書・四半期報告書を同4月25日に関東財務局に提出し、平成28年12月期決算短信および訂正後の過年度の決算短信等を同日開示しました。

また、当社は、平成28年12月31日を基準日とする同3月30日開催の第108回定時株主総会において、平成28年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告することができず、株主の皆様への期末配当を見送りましたが、新たに同5月11日を基準日とする臨時株主総会を同6月27日に開催し、平成28年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告するとともに、1株当たり30円の配当を実施しました。

なお、昭光通商は株式会社東京証券取引所より求められていた「改善報告書」を同6月26日に、「改善状況報告書」を同12月27日に提出し、経緯および調査結果を報告しました。同社は、M&A手続きの整備や与信管理ルールの見直し、内部統制/審査部門の強化等の改善策を改善措置実施スケジュールに基づき実施してまいります。

当社は、昭光通商の改善施策に全面的に協力し、グループ全体のリスク管理機能の強化を重要課題として捉え、内部統制のさらなる充実を図ってまいります。

『Top100グローバル・イノベーター』を3年連続で受賞

当社は、クラリベイト アナリティクス社の「Top100グローバル・イノベーター2017」に平成30年1月に選出されました。

本賞は、トムソン・ロイターのIP&Science事業を前身とする同社が保有する世界最大の付加価値特許データベースや知的財産調査・分析プラットフォームから抽出された厳格かつ客観的なデータと、同社独自の評価基準に基づき、「特許数」、「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」を基本の評価軸として、世界のビジネスをリードする100の企業・機構を選定しているものです。

当社は、知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つと位置付けており、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体の運営を推進してまいります。

「ESG投資指数に採用」

当社は、平成29年7月、世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社^(注)のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および同MSCI社の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されました。

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)はこの3つのESG投資指数を選定し、本格的なESG投資を開始しています。

FTSE Blossom Japan Indexは、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを評価しています。また、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ500指数(親指数)構成銘柄の中からESG評価の高い銘柄を選定し、MSCI日本株女性活躍指数は、性別多様性に優れた企業を評価しています。

当社は、今回採用された投資指数以外にも社会的責任投資ファンド「モーニングスター社会的責任投資株価指数」(モーニングスター社運営)に4年連続で、また「SNAMサステナビリティ・インデックス」(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社運用)にも6年連続で選定されています。

(注) フィッツィー・ラッセル：ロンドン証券取引所グループに所属する世界的なインデックスプロバイダー

「日本政策投資銀行より最高ランクの『DBJ BCM格付』を2回連続で取得」

当社は、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ BCM格付」において、最高ランクの格付を平成24年に続き2回連続で取得し、平成29年12月に本格付に基づく融資を受けました。「DBJ BCM格付」は災害時における事業資産の損害を最小限にとどめるため、事業継続や早期復旧に向けた防災計画の策定やBCM(事業継続管理)に積極的に取り組む企業を評価するもので、当社は、毎年リスクの棚卸しによる継続的なリスク低減への取り組み、各製品・事業特性を考慮した立案による全社的な事業継続計画の策定・更新、長年にわたる自治体との防災協力体制などが、特に優れていると評価されました。

今後も国内外において災害に強い事業体制を構築し、豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献する「社会貢献企業」を目指します。

【化学品セグメント】

「電子材料用高純度ガスの米国販売子会社を設立」

当社は、米国における電子材料用高純度ガス事業強化のため、世界の半導体生産能力の約15%を占める米国での本事業の拡大、主要メーカーとの更なる関係強化、最先端分野における情報収集を主な目的として、平成29年7月、米国テキサス州オースティン市に100%出資の販売子会社「Showa Chemicals of America Inc.」を設立し、平成30年より販売を開始します。

当社は、アンモニア系、塩素・臭素系、フッ素系の各種高純度ガスを幅広く製造する世界で唯一のメーカーであり、多岐に渡る製品の販売を、半導体およびディスプレイ産業のある地域で行っており、新会社は米国における販売・マーケティング・物流拠点として整備を進めてまいります。

「大分石油化学コンビナートに液化炭酸ガス設備新設を決定」

連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」は、平成29年8月、液化炭酸ガスの製造設備を大分石油化学コンビナート内に建設することを決定しました。年産能力は15,000トンで平成30年中の完工を予定しております。

炭酸ガス・ドライアイスの需給は一層の逼迫が予想されており、九州・中四国地区の安定供給を行うため設備新設を決定したもので、コンビナート内の化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用します。

「熱硬化性成形材料事業 アジア4拠点体制を確立」

当社は、熱硬化性成形材料^(注)の製造を行う連結子会社「昭和電工新材料(珠海)有限公司」(中国広東省珠海市)の生産設備を平成29年9月に竣工させました。

当社グループは、日本、上海、タイに熱硬化性成形材料製造拠点を有しており、上海拠点では、華東地域を中心に製品を供給してきましたが、自動車・家電製品向けを中心に高い伸びを示しフル稼働が続いています。新設の珠海拠点は需要の拡大が見込まれる華南地域を中心に製品を供給します。

今後は、日本、上海、珠海、タイの4拠点でのフル生産体制を早期に確立し、市場成長が見込まれる中国・ASEAN地域における機能性化学品事業の展開を積極的に進め、事業拡大を進めてまいります。

(注) 主にBulk Molding Compound (BMC)

【エレクトロニクスセグメント】

「世界最大記録容量のハードディスクを出荷開始」

当社は、平成29年9月より2.5インチサイズとして世界最大の記録容量^(注1)である1枚当たり1テラバイト(垂直磁気記録方式で第9世代)のハードディスクの出荷を開始しました。本製品は、東芝デバイス&ストレージ株式会社のクライアント向けHDD「MQ04ABF100」に採用されました。

また、平成29年12月より3.5インチサイズとして世界最大の記録容量^(注2)である1枚当たり1.5~1.8テラバイト(垂直磁気記録方式で第9世代)のハードディスクの出荷を開

始しました。本製品は、東芝デバイス&ストレージ株式会社が世界で初めて^(注3) CMR方式^(注4)で記憶容量14TBを達成したニアライン向けHDD「MG07ACAシリーズ」に採用されました。

当社は、世界に先駆けて平成17年より垂直磁気記録方式ハードディスクの生産・販売を開始した世界最大のハードディスク外販メーカーです。今後も、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、本事業の更なる強化を図ります。

(注1) 平成29年9月25日現在 (当社調査)

(注2) 平成29年12月20日現在 (当社調査)

(注3) 平成29年12月8日現在

(注4) 垂直磁気記録方式のうち、瓦書き記録方式を用いない従来型磁気記録方式 (Conventional Magnetic Recording) を指す。

「高出力用途向け赤外LED製品を拡充」

当社は、平成29年8月、パワー半導体モジュールのゲートドライバ用フォトカプラーやIoT分野向けセンサーに用いられる赤外LEDチップの製品ラインナップを拡充しました。当社の赤外LEDチップは、LPE法^(注1)の標準型LED、MOCVD法^(注2)の透過型および反射型LEDの3種類で展開しており、今回、反射型LEDにおいて、「ダブルジャンクション反射型LED」と「P-アップ^(注3)反射型LED」の2製品を開発しました。

「ダブルジャンクション反射型LED」は、従来の反射型LEDチップの2倍近い出力を有し、生体認証や監視カメラ、バーチャルリアリティ、車載センサーなど高出力が求められる用途に適しています。また、「P-アップ反射型LED」は、LPE法で主流のP-アップ構造を反射型で実現させた製品で、LPE法と同じ回路設計で高出力モジュールを開発したいお客様のニーズにお応えしました。

赤外LEDチップは、IoT市場の進展とともに市場規模の拡大が予想されており、今後も製品ラインナップを拡充し、市場からの要求に応じてまいります。

(注1) 液相エピタキシャル成長 (Liquid Phase Epitaxy) の略。溶液から固相結晶を基板上に晶出させる結晶成長法。成長速度が速いため厚膜化が容易。

(注2) 有機金属化学気相成長法 (Metal Organic Chemical Vapor Deposition) の略。有機金属を気体化し、基板上に結晶を成長させる製造方法。ガス流量を制御することで、効率よく均質な薄膜結晶を形成できる。

(注3) LEDチップはP極とN極の二極で構成され、P-アップはP極が上面にあるチップを指す。

【無機セグメント】

「黒鉛電極事業会社『SGL GE社』を完全子会社化」

当社は、世界的な炭素・黒鉛製品メーカーであるSGL Carbon SEの完全子会社「SGL CARBON GmbH」から、同社が保有する、黒鉛電極事業を営む「SGL GE社 (SGL GE Holding GmbH)」の株式取得について、全ての関係当局より承認を受け、平成29年10月2日付で全株式を取得し完全子会社とし、同日付で「昭和電工カーボン・ホールディングGmbH (SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH)」に名称変更しました。

今回の事業統合により、当社は、日本、米国、中国に加え、欧州、東南アジアにも製造拠点を有する、黒鉛電極事業におけるリーディングサプライヤーとなります。今後は、統合効果を早期に発現させ、コスト競争力を追求し、事業のさらなる発展を目指します。

なお、米国競争当局から本買収承認の付帯条件であった、SGL GE社米国事業の東海カーボン株式会社への譲渡は、平成29年11月7日に完了しました。

「インドネシア・ケミカル・アルミナ社（ICA）全株式の売却方針を決定」

当社が20%を出資する持分法適用会社ICAがインドネシア西カリマンタン州タヤン地区にて運営を行っているアルミナ工場の今後の運営について、親会社であるアンタム社との間で協議を行いました。株主間での主張の相違が大きく、ICAの再建に関する諸条件について合意に至ることは困難と判断し、平成29年7月開催の取締役会において、当社は、ICAに関し持分法投資損失(営業外費用)を計上するとともに、同社に対する平成29年6月末時点での保証債務金額、貸付金他について、全額を第2四半期決算において特別損失として計上すること、および、当社が保有するICA全株式の売却を行う方向で決定し、第三者への売却も含めアンタム社と交渉を進めております。

当社は、今後のセラミックス事業につき、重研削材、電子部材用フィラー、セラミックコンデンサー用酸化チタン等の高付加価値製品に注力してまいります。

【アルミニウムセグメント】

「アルミニウム缶のベトナム第2製造拠点設立を決定」

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、平成26年にアルミニウム製缶メーカーのハナキャン社^(注)(以下、同社)を子会社化して以降、生産技術と品質管理体制を同社に導入し、同国での販売を順調に拡大させてきました。ベトナムでさらに事業拡大を図るため、平成29年2月、中部クアンナム省に同社2番目となるアルミニウム缶生産拠点の新設を決定しました。

ベトナム中部最大の都市であるダナン市に隣接するクアンナム省は、国内外飲料メーカー進出が相次いでおり、同社は年産能力7億缶の缶体生産ラインを設置予定です。また、今回の生産能力増強に合わせ、北部ハノイ市近郊の現工場内に缶蓋生産ラインを増設します。これらの増強により、ベトナムにおける年産能力は缶体・缶蓋合わせて平成30年10月までに20億缶に拡大します。

同社は、今後も、市場要求に応えられる製品を迅速に提供することで、事業を拡大してまいります。

(注) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

「大手飲料メーカーカラバオ社とタイに製缶会社を設立」

当社および連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、タイのエナジードリンク市場でシェア第2位の飲料メーカーであるカラバオ社^(注1)と、アルミニウム缶の製造・販売を行う合弁会社「Asia Can Manufacturing Company Limited」(以下、ACM)^(注2)を平成29年6月に設立し、同年7月に工場起工式を執り行いました。ACMには、年産能力10億缶の缶体生産ラインを設置し、隣接するカラバオ社の充填工場に製品を供給する計画で、平成30年10月の工場稼働後は、主にカラバオ社の輸出製品用のアルミ缶を製造します。なお、缶蓋はハナキャン社が優先納入権を有します。

カラバオ社は東南アジア諸国や中国、英国を中心とした海外事業の展開を目指しており、ACMは昭和アルミニウム缶株式会社が培った生産技術と品質管理体制で高品質なアルミ缶を安定的に供給し、カラバオ社の海外展開を支援します。

ACMは、当社グループのアルミ缶事業においてベトナムに次ぐ2カ国目の海外拠点となります。当社グループは、東南アジアをターゲットに事業拡大を進めており、同社の事業展開を東南アジア地域のマーケティングに活かしてまいります。

(注1) Carabao Group Public Company Ltd.

(注2) 平成29年12月社名変更

「高純度アルミ箔の中国拠点の能力増強」

当社は、アルミ電解コンデンサーの主要材料となる高純度アルミ箔について、中国市場に向けた生産拠点である「昭和電工鋁業（南通）有限公司」の月産能力を平成29年11月より600トンから800トンに引き上げました。

中国では、太陽光発電向けの堅調な需要に加え、生産の自動化を目的とした産業機器需要の拡大や、自動車の急速な電装化を背景に高容量・高強度な電解箔の市場が拡大しています。

アルミ電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車やハイブリッド車、新エネルギー分野まで幅広く使用されており、特に環境・エネルギー分野を中心に需要伸長が見込まれています。

【その他セグメント】

「パワー半導体用SiCエピウェハー高品質グレード品の生産能力を増強」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素（SiC）エピタキシャルウェハー（以下、エピウェハー）の高品質グレード「ハイグレードエピ（HGE）」について、現在、月産能力を3,000枚から平成30年4月に5,000枚に拡大する増強を進めていますが、需要の拡大を受け平成30年1月にさらなる増強を決定しました。これにより、同9月には月産能力7,000枚まで拡大させる予定です。^(注1)

当社が開発したHGEは、表面欠陥および代表的な結晶欠陥である基底面転位^(注2)を0.1個/cm²以下に抑えたエピウェハーで、平成27年10月の販売開始以降、国内外のデバイスメーカーより高い評価を受け、パワーモジュールSiC-MOSFETの実用化に向けた採用も進んでいます。現在、HGEはフル稼働が続いており、SiC-MOSFET市場の本格的な立ち上がりにより年央には新設備もフル稼働が見込まれることから、さらなる能力増強を決定しました。

SiCパワー半導体は車載での早期実用化も検討されており、SiCエピウェハーの市場規模は、平成32年に200億円規模に拡大すると予想されています^(注3)。今後も市場の高品質化要求に応え、省エネルギー化に貢献してまいります。

(注1) 1200V耐圧用デバイス仕様での換算。

(注2) SiC単結晶の基底面に発生する転位。

(注3) 当社推定

「新日鐵住金グループのパワー半導体用SiCに関する関連資産を譲受」

当社は、新日鐵住金株式会社および新日鉄住金マテリアルズ株式会社より、パワー半導体用炭化ケイ素（SiC）ウェハーの昇華再結晶法に関する関連資産を平成30年1月末に譲り受けました。

MOSFETを含めたパワーモジュールのフルSiC化にはさらなる結晶欠陥の低減と低コスト化が課題となっており、この度、新日鐵住金グループの保有する関連資産を取得することで、当社SiCエピタキシャルウェハーのさらなる品質向上を目指します。

4) 次期の見通し

①業績全般の見通し

次期のわが国経済見通しにつきましては、個人消費は雇用・所得環境の改善を受け底堅く、輸出は堅調に推移し、生産は緩やかに増加するものと見込まれ、総じて、緩やかな回復が続くことが想定されます。

海外経済は、米国は、金利上昇が想定されるものの、減税効果もあり着実な景気回復が続くと見込まれます。欧州は主要国では緩やかな回復が想定されますが、英国はEU離脱問題の進展に注視を要します。中国は減速しつつも高水準の成長が続き、ASEAN諸国は安定した景気拡大が想定されます。

景気下押しリスクとしては、為替レート・資源価格の大幅な変動に加え、米国の政策が国際貿易に与える影響、地政学的な緊張感の高まり等があり、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは推進中の中期経営計画「Project 2020+」において、収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」の拡大に注力し、グローバル市場で展開してまいります。また、事業モデルの変革を進め既存事業の収益力のレベルアップを図ります。これにより当社グループの収益力基盤の強靱化と収益の変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させてまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年 12月期実績	平成30年 12月期予想	増減	増減率(%)
売上高	780,387	900,000	119,613	15.3
営業利益	77,818	110,000	32,182	41.4
経常利益	63,962	106,000	42,038	65.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	33,470	65,000	31,530	94.2

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは110.0円/ドル、130.0円/ユーロ、ナフサ価格は41,600円/KLを想定しております。

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

【売上高】

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期実績	平成 30 年 12 月期予想	増 減
石油化学	251,128	235,000	△16,128
化学品	148,758	154,000	5,242
エレクトロニクス	123,064	116,000	△7,064
無機	73,442	193,000	119,558
アルミニウム	105,439	110,000	4,561
その他	133,624	137,000	3,376
調整額	△55,067	△45,000	10,067
合 計	780,387	900,000	119,613

【営業利益】

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月期実績	平成 30 年 12 月期予想	増 減
石油化学	33,357	19,000	△14,357
化学品	16,474	17,000	526
エレクトロニクス	21,925	16,000	△5,925
無機	7,089	60,000	52,911
アルミニウム	6,697	6,000	△697
その他	633	0	△633
調整額	△8,357	△8,000	357
合計	77,818	110,000	32,182

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、主に黒鉛電極事業の事業統合により営業債権、棚卸資産、有形固定資産等が増加し、前期末比920億29百万円増加の1兆247億27百万円となりました。

負債合計は、有利子負債については前期末比132億3百万円減少し3,467億26百万円となりましたが、営業債務の増加等により、同382億63百万円増加し6,597億30百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前期末比537億66百万円増加の3,649億97百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は増加しましたが運転資金の増加等により、前期に比べ16億66百万円の収入減少となり、672億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少や投資有価証券の売却等により、前期に比べ238億40百万円の支出減少となり、299億14百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ221億74百万円の収入増加となり、373億69百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進め前期に比べ、51億51百万円の支出増加となり、183億70百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末に比べ206億48百万円増加し、768億33百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比で収入増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期比で支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、300億円の収入と、当期の373億69百万円の収入に対して約74億円の収入減少を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約117億円減少し、3,350億円となる見込みです。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 12月期実績	平成27年 12月期実績	平成28年 12月期実績	平成29年 12月期実績
自己資本比率	29.7%	31.5%	31.8%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	21.6%	25.6%	67.0%
債務償還年数	5.7年	6.0年	5.2年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	14.9	21.4	23.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

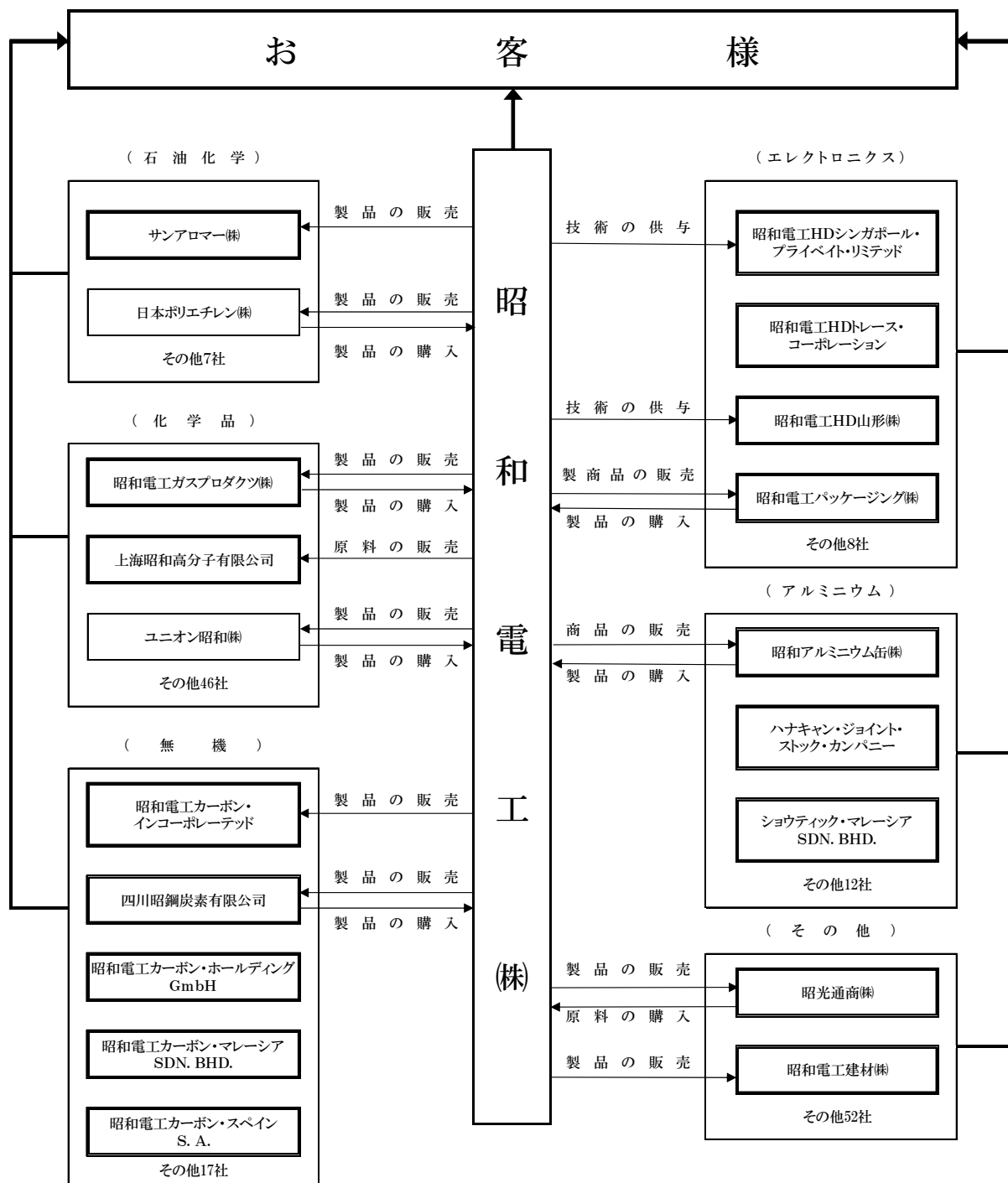
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。
- ※ 自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している。
- ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- ※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。
- ※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社161社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品等の製造・販売	サンアロマー(株)、日本ポリエチレン(株)、 その他7社 (計 9社)
化学品	機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品等の製造・販売	昭和電工ガスプロダクツ(株)、ユニオン昭和(株)、 上海昭和高分子有限公司、 その他46社 (計 49社)
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料等の製造・販売	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、 昭和電工HDトレース・コーポレーション、 昭和電工HD山形(株)、 昭和電工パッケージング(株)、 その他8社 (計 12社)
無機	黒鉛電極、セラミックス、ファイナセラミックス等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、 四川昭鋼炭素有限公司、 昭和電工カーボン・ホールディングGmbH、 昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD.、 昭和電工カーボン・スペインS. A.、 その他17社 (計 22社)
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売	昭和アルミニウム缶(株)、 ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー、 ショウティック・マレーシアSDN. BHD.、 その他12社 (計 15社)
その他	建材等の製造・販売、卸売等	昭光通商(株)、 昭和電工建材(株)、 その他52社 (計 54社)



- (注) 1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社です。
2. 当社は、平成29年10月に黒鉛電極事業を営む SGL GE Holding GmbH の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。また、同社は合併後の新社名として同日付で、昭和電工カーボン・ホールディング GmbH (SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH) に名称変更いたしました。これに伴い、昭和電工カーボン・マレーシア SDN. BHD. および昭和電工カーボン・スペイン S. A. を含む同社の関係会社10社につきましては、昭和電工カーボン・ホールディング GmbH の関係会社となり、当社グループに加わりました。
3. リチウムイオン電池材料事業について、平成29年1月より「その他」から「エレクトロニクス」にセグメント変更しています。これに伴い、昭和電工パッケージング(株)についても同じく「その他」から「エレクトロニクス」にセグメント変更しています。

3. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

1) 中期経営計画「Project 2020+」 2015年(平成27年)12月発表

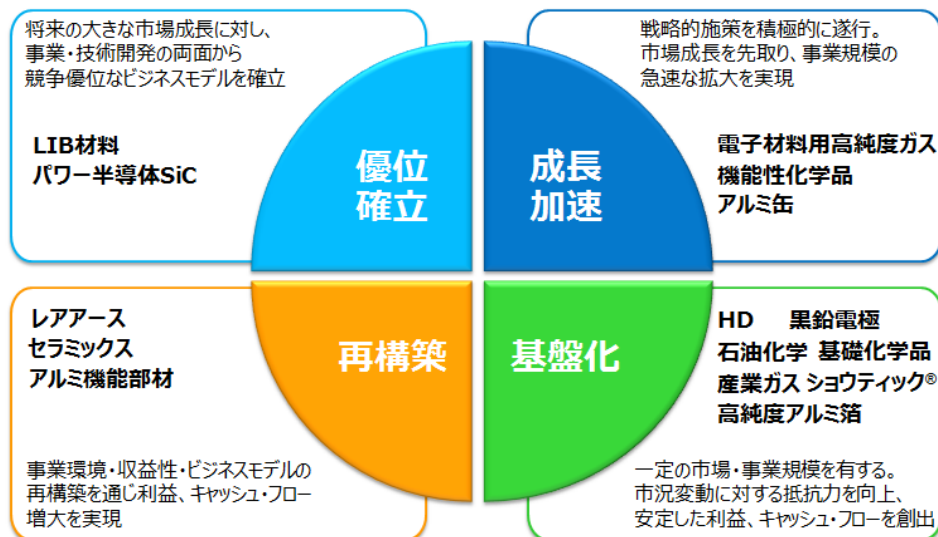
当社グループは、平成28年より中期経営計画「Project 2020+」を推進しております。「Project 2020+」においては、収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」の拡大・強化を図り、グローバル市場で展開します。お客様にとって魅力度の高い製品・サービスを提供し、世界または一定規模の競争市場でシェアトップの事業を多く持つことにより、市況変動に対する抵抗力の強化を図ります。また、事業モデルの変革を推進し、既存事業の収益力のレベルアップを図ります。これにより当社グループの企業価値を向上させます。

2) 「Project 2020+」の基本戦略

当社グループは「インフラケミカルズ」、「エネルギー」、「移動・輸送」、「生活環境」、「情報電子」の5つの市場領域に対し、高付加価値の製品・技術・サービスを提供し、世界規模での社会課題解決に貢献してまいります。

「Project 2020+」の期間において、当社グループ事業を「成長加速」、「優位確立」、「基盤化」、「再構築」からなる事業ポートフォリオに区分し、それぞれにミッションを定め、事業を強化してまいります。事業モデルの変革により既存事業群の収益力を一段と高いレベルへ向上させるとともに、M&Aや事業提携などを推進し、新たな成長事業を外部から組み入れます。海外展開については、成長著しいアジア・ASEANでの戦略的投資を実施するとともに、欧米などの先進国市場も含めた成長機会の獲得を追求し、「個性派事業」のさらなる拡大を図ってまいります。

「Project 2020+」における事業ポートフォリオ



① 成長加速事業

電子材料用高純度ガス、機能性化学品、アルミ缶の3つの事業については、アジア・ASEANなど海外市場の成長にあわせた戦略的な施策を積極的に遂行し、事業規模の急速な拡大を実現します。

② 優位確立事業

リチウムイオン電池 (LIB) 材料、パワー半導体SiCの2事業については、将来の大きな市場成長が期待されることから、事業・技術開発の両面から競争優位性のあるビジネスモデルの確立を実現します。

③ 基盤化事業

ハードディスク (HD)、黒鉛電極、石油化学などの事業は、今後も一定の市場・事業規模が期待されることから、市況変動に対する抵抗力を向上させ、安定した利益・キャッシュフローを創出します。

④ 再構築事業

事業の競争環境・収益性・ビジネスモデルの再構築を通じて、利益・キャッシュフローの増大を実現します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「Project 2020+」において、事業活動の成果を示す下記の指標を重要な経営指標としております。

当社グループが2018年に目標とする経営指標

	2017年 実績	2018年 業績予想	2018年 中計目標 ^{※1}
売上高	7,804億円	9,000億円	8,550億円
営業利益	778億円	1,100億円	570億円
売上高営業利益率	10.0%	12.2%	6.7%
F C F (フリー・キャッシュ・フロー)	374億円	300億円	^{※2} 680億円
R O A (総資産営業利益率)	8.0%	—	6.0%
R O E	10.4%	—	9.0%
D/E レシオ	0.95倍	—	1.00倍

※1 2015年12月11日発表 (円ドル為替レート前提: 115円/ドル)

※2 2016~2018年累計

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態および経営成績等を適切に表示していると判断しています。なお、IFRS (国際会計基準) については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,914	77,248
受取手形及び売掛金	143,816	176,021
商品及び製品	45,838	54,903
仕掛品	8,576	15,829
原材料及び貯蔵品	36,933	44,181
繰延税金資産	4,092	6,898
その他	26,606	33,111
貸倒引当金	△699	△2,849
流動資産合計	335,077	405,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,446	85,547
機械装置及び運搬具(純額)	110,213	151,634
工具、器具及び備品(純額)	7,085	7,109
土地	242,816	245,062
建設仮勘定	49,575	16,548
有形固定資産合計	487,135	505,900
無形固定資産		
その他	11,712	12,432
無形固定資産合計	11,712	12,432
投資その他の資産		
投資有価証券	74,951	89,167
退職給付に係る資産	365	232
繰延税金資産	9,115	1,080
その他	23,150	20,805
貸倒引当金	△8,807	△10,229
投資その他の資産合計	98,775	101,054
固定資産合計	597,621	619,386
資産合計	932,698	1,024,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,005	120,762
短期借入金	66,895	86,699
1年内返済予定の長期借入金	48,234	57,432
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	53,790	67,287
修繕引当金	38	4,143
賞与引当金	2,253	2,949
株式給付引当金	25	5
事業構造改善引当金	382	137
新潟水俣病関連引当金	118	—
その他	20,053	29,251
流動負債合計	310,792	373,666
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	187,800	155,594
繰延税金負債	4,041	12,774
再評価に係る繰延税金負債	33,144	32,488
修繕引当金	2,759	117
役員退職慰労引当金	73	—
株式給付引当金	59	96
事業構造改善引当金	1,121	3,574
債務保証損失引当金	—	2,640
退職給付に係る負債	21,923	18,966
その他	17,754	17,814
固定負債合計	310,675	286,064
負債合計	621,467	659,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,033	61,663
利益剰余金	65,358	96,142
自己株式	△10,502	△10,503
株主資本合計	257,453	287,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,519	16,547
繰延ヘッジ損益	320	3,781
土地再評価差額金	31,026	29,541
為替換算調整勘定	14,239	15,452
退職給付に係る調整累計額	△10,996	△4,716
その他の包括利益累計額合計	39,107	60,606
非支配株主持分	14,671	16,524
純資産合計	311,231	364,997
負債純資産合計	932,698	1,024,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	671,159	780,387
売上原価	544,994	602,778
売上総利益	126,164	177,609
販売費及び一般管理費	84,111	99,791
営業利益	42,053	77,818
営業外収益		
受取利息	438	581
受取配当金	1,202	1,312
持分法による投資利益	4,328	—
固定資産賃貸料	1,506	1,381
雑収入	1,531	1,166
営業外収益合計	9,006	4,441
営業外費用		
支払利息	3,231	3,100
持分法による投資損失	—	7,689
為替差損	1,658	2,791
雑支出	7,480	4,717
営業外費用合計	12,369	18,298
経常利益	38,690	63,962
特別利益		
固定資産売却益	830	899
負ののれん発生益	686	3,115
その他	144	591
特別利益合計	1,659	4,606
特別損失		
固定資産除売却損	4,052	5,329
減損損失	15,644	7,204
貸倒引当金繰入額	—	2,648
事業構造改善引当金繰入額	732	2,656
債務保証損失引当金繰入額	—	2,640
その他	2,393	1,474
特別損失合計	22,821	21,952
税金等調整前当期純利益	17,529	46,616
法人税、住民税及び事業税	3,168	8,053
法人税等調整額	523	2,780
法人税等合計	3,691	10,833
当期純利益	13,838	35,783
非支配株主に帰属する当期純利益	1,533	2,313
親会社株主に帰属する当期純利益	12,305	33,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	13,838	35,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	12,133
繰延ヘッジ損益	629	3,479
土地再評価差額金	1,824	—
為替換算調整勘定	△4,520	1,455
退職給付に係る調整額	△6,167	6,294
持分法適用会社に対する持分相当額	41	22
その他の包括利益合計	△7,678	23,384
包括利益	6,160	59,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,807	56,581
非支配株主に係る包括利益	1,353	2,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	62,221	55,202	△10,157	247,829
当期変動額					
剰余金の配当			△4,285		△4,285
親会社株主に帰属する当期純利益			12,305		12,305
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加			70		70
連結子会社の増加に伴う減少					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△188			△188
土地再評価差額金の取崩			2,093		2,093
その他			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△188	10,156	△345	9,623
当期末残高	140,564	62,033	65,358	△10,502	257,453

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,927	△326	31,307	18,611	△4,835	48,683	11,629	308,142
当期変動額								
剰余金の配当								△4,285
親会社株主に帰属する当期純利益								12,305
自己株式の取得								△345
自己株式の処分								0
連結子会社の増加に伴う増加								70
連結子会社の増加に伴う減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△188
土地再評価差額金の取崩								2,093
その他								△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	646	△281	△4,372	△6,161	△9,576	3,042	△6,535
当期変動額合計	592	646	△281	△4,372	△6,161	△9,576	3,042	3,089
当期末残高	4,519	320	31,026	14,239	△10,996	39,107	14,671	311,231

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	62,033	65,358	△10,502	257,453
当期変動額					
剰余金の配当			△4,285		△4,285
親会社株主に帰属する当期純利益			33,470		33,470
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		10	10
連結子会社の増加に伴う増加			229		229
連結子会社の増加に伴う減少			△97		△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370			△370
土地再評価差額金の取崩			1,486		1,486
その他			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△370	30,784	△1	30,413
当期末残高	140,564	61,663	96,142	△10,503	287,866

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,519	320	31,026	14,239	△10,996	39,107	14,671	311,231
当期変動額								
剰余金の配当								△4,285
親会社株主に帰属する当期純利益								33,470
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								10
連結子会社の増加に伴う増加								229
連結子会社の増加に伴う減少								△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△370
土地再評価差額金の取崩								1,486
その他								△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,028	3,461	△1,485	1,214	6,281	21,499	1,854	23,353
当期変動額合計	12,028	3,461	△1,485	1,214	6,281	21,499	1,854	53,766
当期末残高	16,547	3,781	29,541	15,452	△4,716	60,606	16,524	364,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,529	46,616
減価償却費	38,761	38,454
減損損失	15,644	7,204
負ののれん償却額	△11	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,441	2,757
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	954	2,106
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,744	△10,610
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,893
支払利息	3,231	3,100
持分法による投資損益 (△は益)	△4,328	7,689
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6	△358
固定資産除却損	4,030	5,310
固定資産売却損益 (△は益)	△808	△880
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,380	△23,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,112	△12,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,315	10,172
その他	△10,998	△2,657
小計	70,076	74,381
利息及び配当金の受取額	5,565	4,410
利息の支払額	△3,227	△2,828
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,466	△8,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,949	67,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,438	△9,606
定期預金の払戻による収入	25,287	23,268
有形固定資産の取得による支出	△38,317	△38,872
有形固定資産の売却による収入	1,724	1,067
投資有価証券の取得による支出	△3,163	△1,646
投資有価証券の売却による収入	173	15,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,132	△14,910
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,231	△754
長期貸付けによる支出	△4,077	△1,045
長期貸付金の回収による収入	322	609
その他	△2,903	△3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,754	△29,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△242	19,921
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△7,000	—
長期借入れによる収入	42,288	22,328
長期借入金の返済による支出	△49,273	△44,813
社債の発行による収入	17,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△4,267	△4,277
非支配株主への配当金の支払額	△376	△1,648
その他	△1,350	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,220	△18,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△523	953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,453	19,952
現金及び現金同等物の期首残高	54,597	56,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	696
現金及び現金同等物の期末残高	56,186	76,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当なし。

(会計方針の変更)

該当なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	180,178	118,433	115,748	43,776	90,715	122,309	671,159	—	671,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,605	16,096	4,713	7,094	7,860	6,431	47,800	△ 47,800	—
計	185,783	134,529	120,461	50,870	98,575	128,740	718,958	△ 47,800	671,159
セグメント損益(営業損益)	20,690	13,824	15,015	△ 5,758	4,416	623	48,811	△ 6,758	42,053
セグメント資産	135,411	205,555	148,218	152,976	148,415	159,833	950,408	△ 17,710	932,698
その他の項目									
減価償却費	5,715	7,350	12,946	4,087	5,678	1,600	37,377	1,384	38,761
のれんの償却額	—	△ 261	12	8	228	1	△ 11	—	△ 11
持分法適用会社への投資額	10,793	2,167	—	5,820	—	288	19,067	—	19,067
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,397	12,937	7,636	8,221	5,193	1,046	38,430	846	39,276

(注) 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△6,758百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△6,657百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

(2) セグメント資産の調整額△17,710百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△59,133百万円、
報告セグメントに帰属しない全社資産41,422百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、
繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	240,685	131,540	120,593	65,199	96,827	125,544	780,387	—	780,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,443	17,218	2,471	8,243	8,612	8,080	55,067	△ 55,067	—
計	251,128	148,758	123,064	73,442	105,439	133,624	835,454	△ 55,067	780,387
セグメント損益(営業損益)	33,357	16,474	21,925	7,089	6,697	633	86,175	△ 8,357	77,818
セグメント資産	146,608	217,327	144,939	202,274	169,561	164,854	1,045,563	△ 20,836	1,024,727
その他の項目									
減価償却費	6,850	8,460	9,598	5,463	5,356	1,614	37,341	1,113	38,454
のれんの償却額	—	△ 260	12	8	228	△ 0	△ 12	—	△ 12
持分法適用会社への投資額	11,148	2,301	—	1,789	—	340	15,578	—	15,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,836	9,627	11,242	7,781	8,022	1,154	40,662	617	41,279

(注) 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△8,357百万円には、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△8,445百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

(2) セグメント資産の調整額△20,836百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△51,071百万円、
 報告セグメントに帰属しない全社資産30,235百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、
 繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、リチウムイオン電池材料事業について、セグメントを「その他」から
 「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
430,639	208,626	31,893	671,159

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
410,099	77,035	487,135

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
521,025	223,452	35,910	780,387

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
402,889	103,011	505,900

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	31	210	6,401	133	8,569	299	—	15,644

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	289	649	3,945	2,312	2	7	—	7,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	47	44	8	282	29	—	411
当期末残高	—	232	332	55	3,006	175	—	3,801

なお、平成22年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	308	33	—	54	28	—	422
当期末残高	—	2,396	358	—	593	259	—	3,606

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	48	44	8	282	28	—	410
当期末残高	—	186	288	46	2,660	148	—	3,328

なお、平成22年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	308	33	—	54	28	—	422
当期末残高	—	2,088	325	—	540	231	—	3,184

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

無機セグメントにおいてSGL GE Holding GmbHの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を3,115百万円計上している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,080円85銭	2,445円1銭
1株当たり当期純利益金額	86円27銭	234円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,305	33,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,305	33,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,632	142,523

(重要な後発事象)

該当事項なし。